

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【イノベーションシステム整備事業

24020 イノベーション成長戦略実現支援プログラム

24181 地域イノベーションクラスタープログラム（文部科学省）】

- 1 日時：平成22年9月14日（火） 16：10～16：40
- 2 場所：中央合同庁舎4号館 共用1208会議室
- 3 聴取者：白石議員、奥村議員、相澤議員、本庶議員、青木議員
外部専門家 3名（うち若手1名）
- 4 説明者：文部科学省 科学技術・学術政策局
増子 科学技術・学術戦略官（地域科学技術担当） ほか
- 5 施策概要

・イノベーション成長戦略実現支援プログラム（新規）

大学等研究機関の研究成果を地域の活性化につなげるため、地域イノベーションの創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築し、文部科学省では、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図るため、ソフト・ヒューマン（知的財産形成・人材育成）に対する重点的な支援を実施。

・地域イノベーションクラスタープログラム

優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官連携基盤を構築し、イノベーションを連鎖的に創出するクラスター形成を図るため、大学等の産学官共同研究等の支援を実施。

6 質疑応答模様

【奥村議員】：継続施策も新規施策も、プログラムとしての目標がしっかり書かれていないのでは無いか。10年後の経済効果、雇用創出などでは無く、例えば3年後に企業の集積が何社を目指すなどの途中の道筋、マイルストーンを示すべき。

【文部科学省】：地域から事業開始時に、3年あるいは5年目の目標値としてベンチャー企業創出数、事業化件数、特許件数等の数値目標を出してもらい、それを中間評価、事後評価によって確認しており、事業の目標は地域の目標の達成度から測っている。

【相澤議員】：事業仕分けで指摘を受けたことをどの様に反映しているのか。何故文科省がこれをやるのかを明確にすべきである。

【文部科学省】：事業仕分けにおいて、関係府省を含め地域事業が整理できていないとの指摘があったが、今回は、関係府省の施策を総動員するシステム構築を図る施策であり、新成長戦略において、大学・研究機関の研究成果を地域の活性化につなげる取組を推進すると盛り込まれたことを踏まえ、文科省では、大学の地域貢献機能の強化を図ることに重点化し、支援を行い、他府省の事業化施策やハード整備の予算を活用する仕組みにしている。

- 【相澤議員】：新規施策は地方の大学へのばらまきに見えてしまう。資料には、どこが研究成果を事業化まで持って行くか等のマネジメント体制を記載がない。
- 【文部科学省】：マネジメント体制は地域によって設置される地域戦略協議会によって行われ、地域が主体的に事業化までつなげる責任を負う。国はあくまで、持ち得るリソースを地域に提供することにより、支援を行う。
- 【相澤議員】：いままでの継続事業とは何が違うのか。
- 【文部科学省】：新規施策については、文科省は大学の地域貢献に関するメニューに特化して支援する。選定の段階から具体的な支援の段階まで、経産省等と連携を行うことにより、スムーズな支援が可能となる。
- 【奥村議員】：研究成果から事業化に至るまでには、断絶がある。その断絶を克服するための事業資金や、そのマネジメントの経費について明確にすべき。
- 【文部科学省】：地域が主体となって進めていくものなので、企業自らの資金に加え、地方銀行の融資や投資なども含めた地域の構想を出してもらい、関係省庁で確認した上で支援する。そのための地域の体制作りがポイントである。
- 【奥村議員】：文科省としてここまでやり、ここからは経産省がやるという具体的な目標を明記すべきである。
- 【相澤議員】：新規施策における変更点は何か。
- 【文部科学省】：これまでは各省が支援する地域のテーマがバラバラになっていたが、新規施策では、そのテーマを統一させ、技術シーズの創出から事業化まで関係省庁の施策を一元的に投入する。資料は20億円となっているが、これは文科省のみの予算であり、予算総額は関係府省全体で約100億円を投入する計画である。文科省では、地域構想の人的な面を、大学の地域貢献力の観点から支援する。
- 【相澤議員】：支援メニューをたくさん書くのではなく、まずは文科省の目的を明確にすべき。
- 【白石議員】：イノベーションは国のみではなく、民間の資金も入らないと創出されない。しかし、その金が出てくる保証がない。
- 【文部科学省】：現在の事業は、マッチングを行っており、地域に1/2の資金を出してもらっている。新規施策も地域の企業・銀行等が同額程度を負担し、自ら主体的にイノベーションにつなげるマッチング方式を考えている。国の施策は全体の一部である。

以上